



令和2年2月28日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 秋山 昌之  
(東証第一部・コード番号 2796)  
問 合 せ 先 取 締 役 沼 田 豊  
(TEL. 03—3362—7130)

## 株式会社ヘルシーワークの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、令和2年1月21日付「株式会社ヘルシーワークの株式取得（完全子会社化）に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、昨日令和2年2月27日開催の取締役会において株式会社ヘルシーワーク（本社 大阪府大阪市北区、代表取締役 坂本 勝行 以下、「ヘルシーワーク」という）の株式を取得し完全子会社化することを決議し、本日株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社グループの主たる事業活動の場である調剤薬局業界におきましては、少子高齢化の進展に伴う医療費抑制等の社会的要請を背景に、後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化を図り、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」を公表し、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

この度、完全子会社化を決定いたしましたヘルシーワークは、近畿地方に31店舗（うち大阪府に24店舗）の調剤薬局を展開しております。平成8年2月の創業以来「安心と信頼の薬局」をテーマに調剤薬局として地域医療に貢献しながら、着実な成長を果たしてまいりました。

当社は、平成26年5月に同社と資本業務提携契約を締結し発行済株式の35.0%を既に保有しておりますが、ヘルシーワークを完全に当社グループとして迎えることにより、近畿地方における更なる事業基盤の強化を狙いとして、両社の経営資源の相互活用、共同事業などを通じて、事業の強化、拡充、発展を図る等のシナジーを期待し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

#### 2. 異動の方法

当社は、ヘルシーワークの発行済株式70株（保有割合35.0%）を既に保有しておりますが、残りの発行済株式130株全てを取得し、当社の連結子会社（完全子会社）といたします。

なお、株式取得資金につきましては、自己資金及び金融機関等からの借入金による調達を予定しております。

3. 異動する子会社の概要（令和元年12月31日現在）

(1) 商号	株式会社ヘルシーワーク		
(2) 本店所在地	大阪府大阪市北区		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福本 康幸 *		
(4) 事業内容	薬局経営・関連商品の販売		
(5) 資本金の額	10百万円		
(6) 設立年月日	平成8年2月29日		
(7) 従業員数	210名		
(8) 事業年度末日	12月31日		
(9) 主な事業所	直営31店舗		
(10) U R L	<a href="https://www.healthywork.website/">https://www.healthywork.website/</a>		
(11) 株主及び持株比率	福本 康幸 130株 (65.0%) ファーマライズホールディングス株式会社 70株 (35.0%)		
(12) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は当該会社の発行済株式の内70株を保有（保有割合35.0%）し、持分法適用関連会社としております。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(13) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績（単位：百万円）			
	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
総資産	695	828	827
純資産	267	338	382
1株当たり純資産（円）	1,336,414円28銭	1,693,436円59銭	1,913,180円40銭
売上高	2,185	2,465	2,543
営業利益	58	99	48
経常利益	56	98	50
当期純利益	39	71	43
1株当たり当期純利益（円）	196,564円59銭	357,022円31銭	219,743円81銭
1株当たり配当金（円）	—	—	—

\*代表取締役は令和2年2月1日に坂本勝行に異動しております。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	福本 康幸
(2) 住所	大阪府大阪市北区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はございません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	70株 (議決権の数：70個) (所有割合：35.0%)
(2)取得株式数	130株 (議決権の数：130個)
(3)異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (所有割合：100.0%)

(注) 取得価額については、株式取得の相手先との合意により開示する予定はありませんが、外部機関によるデューデリジェンスの結果も踏まえ、主にヘルシーワークのキャッシュフロー創出能力に基づくディスカウントキャッシュフロー（DCF）法により決定してまいります。

6. 日程

株式譲渡契約締結に係る取締役会決議	令和2年2月27日
引 渡 期 日	令和2年3月1日

7. 今後の見通し

本件による当社連結業績予想に与える影響は軽微であると想定しておりますが、当該影響額につきましては現在精査中であり、確定した段階で開示いたします。

以 上